

センター長の
各種マネジメント能力の向上

memo

地域包括支援センターにおける 各種マネジメント

I マネジメントとは

○マネジメントとは

- ・組織の目的を達成するため人、物、金などの経営資源を配して、付加価値を生み出す活動

*** 目的(ビジョン) = 顧客ニーズに応えること**

- ・効率的・確実的に組織を運営する機能

○マネジメントを機能させるには

1、目的&目標を決める

- ・長期ビジョンの提示
- ・短期・中期計画・長期計画や予算の立案

2、目的を達成するための人的ネットワークを築く

- ・ビジョンの伝達によるメンバーの統合
- ・組織構造の設計と人員配置

3、築いたネットワークが目的を達成出来るように手を打つ

- ・メンバーの動機づけ
- ・予算や実績管理を行い、問題解決を図る

Ⅱ 地域包括支援センターにおける マネジメントとは

1. 地域包括支援センターの目的

地域包括支援センターの目的＝ **地域包括ケアの実現**

地域包括ケアとは

地域住民が住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続することができるように、介護保険制度による公的サービスのみならず、その他のフォーマルやインフォーマルな多様な社会資源を本人が活用できるように、包括的および継続的に支援することです。

地域包括ケアを支える中核拠点としての役割

地域包括支援センターにおけるマネジメント

①組織内のマネジメント

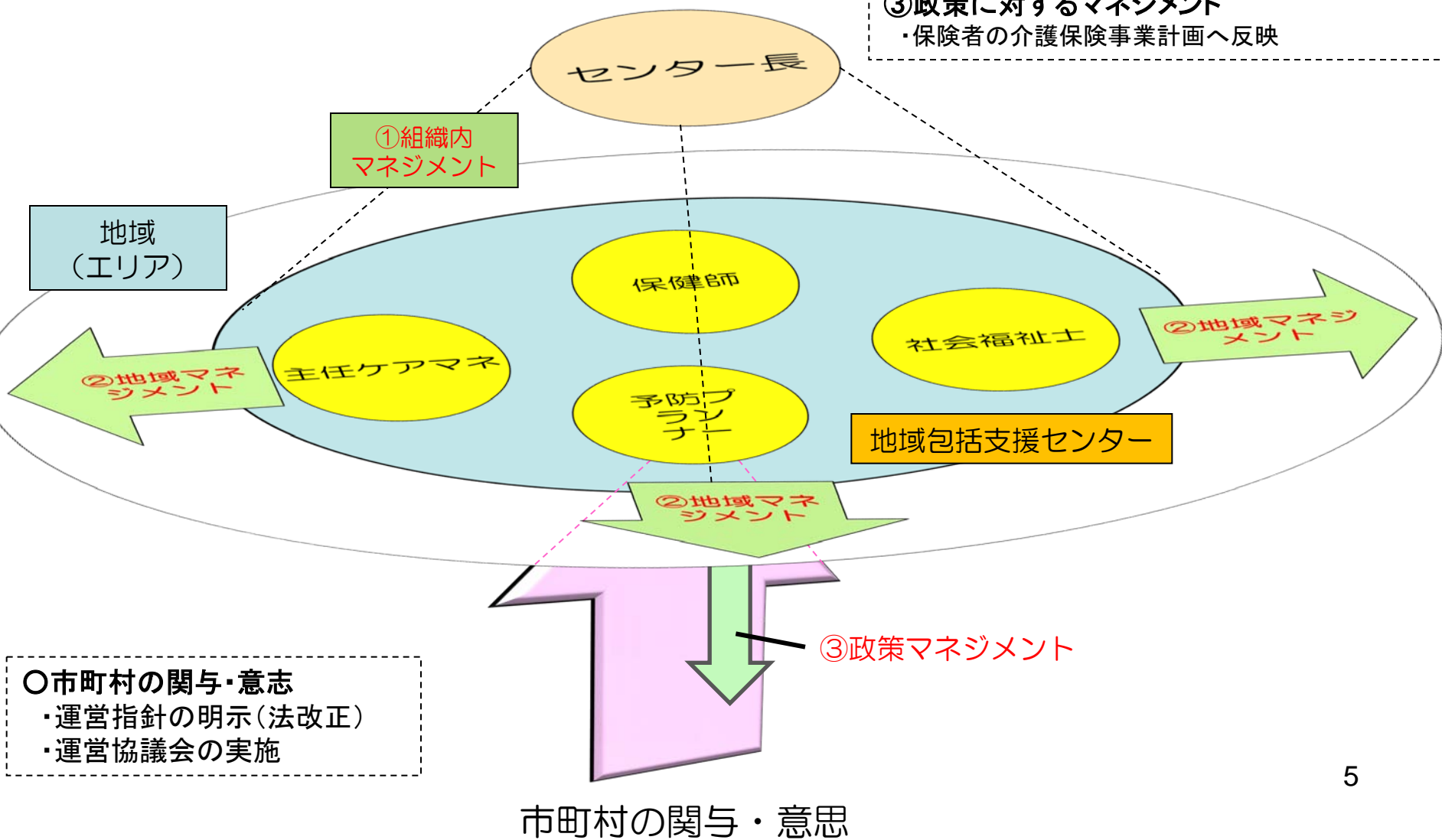
- ・具体的な業務の決定、人材育成等

②地域に対するマネジメント

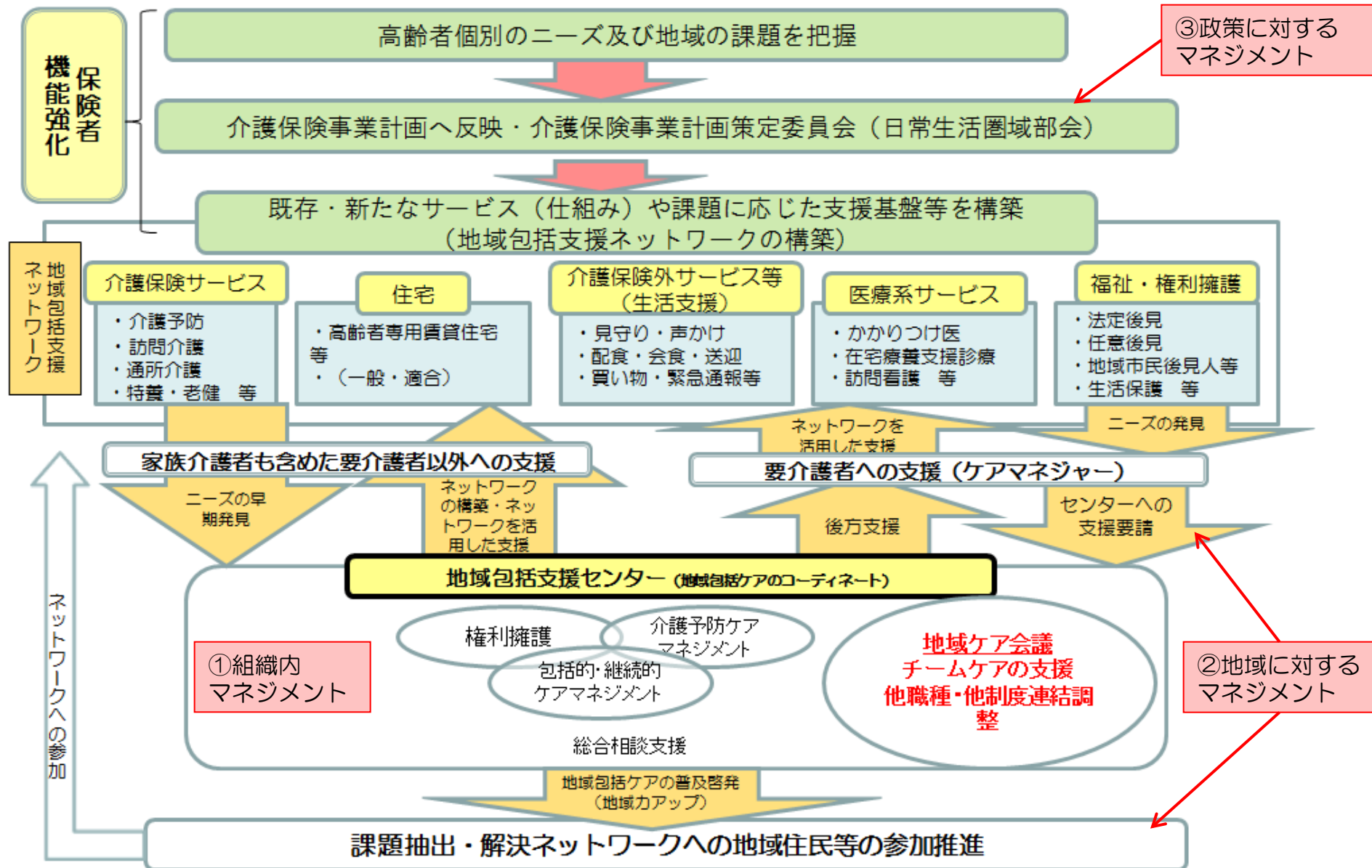
- ・自立支援の推進と地域資源のネットワークの構築（チームマネジメント）
- そのためのメソッドとして、地域ケア会議

③政策に対するマネジメント

- ・保険者の介護保険事業計画へ反映



地域包括ケアシステムの構築



円滑に進めていくためには、マネジメントが必要！

1 (ニーズ)の把握 生活圏域の課題①

ニーズ調査項目(必須事項)

- ・世帯構成(独居高齢者、高齢者のみの世帯)
- ・認知症関係
- ・所得レベル
- ・住まい関係
- ・予防
- ・早期対応(ADL・IADLの状況)(孤立者等の早期発見)
(生活援助と生活行為の向上)
- ・疾病状況等

2 (ニーズ)の把握 生活圏域の課題②

声にならない生活課題(ニーズ)の把握

- ・地域アセスメントにより、潜在的ニーズを持つ世帯を確認し地域包括支援センターの専門職がアウトリーチを実施
- ・地域住民からの情報を集約し、地域包括支援センターの専門職がアウトリーチを実施
- ・近隣住民等による見守りや声掛けからの情報を入手し地域包括支援センターの専門職がアウトリーチを実施
- ・総合相談からの課題やニーズの分析

3 (ニーズ)把握 フォーマルな関係機関

- ・行政的ニーズの把握
 - ・専門職、機関のニーズ把握
民生委員、介護支援専門員、PSW、MSW、
かかりつけ医、司法関係者
- 介護サービス事業者、
医療機関(医師会、歯科医師会、薬剤師会)
社会福祉協議会、警察署、消防署など、

ニーズ把握について(まとめ)

- ・行政的ニーズ把握
- ・専門職によるニーズ把握
- ・地域住民によるニーズ把握

これら3つを独立・分断して考えないことが大事。

※なお、ニーズを把握する際には、地域包括支援センターにおいて、個別の台帳をIT化して、情報集約をすることが必要。

生活圏域の課題(ニーズ)への対応



○組織内部に対するマネジメント

(地域包括支援センター内部)

○地域に対するマネジメント

(地域の介護サービス事業所、医療サービス、警察、民生委員、
インフォーマルサービス等)

○政策に対するマネジメント

保険者(市町村)の介護保険事業計画に反映

マネジメントを通じて、地域の課題に対する共通認識を持ち、目的を共有化する。

2. 目的を達成させるためのマネジメント

①組織(職場)内部に対するマネジメント

- 1 センターの目的と基本視点について職員間で共通認識を持てるようにする。
- 2 所属法人にセンターの取り組みを理解してもらえるように働きかける。
- 3 業務内容に関して職員間で共通理解ができるようにする。
- 4 チームアプローチができるように業務を進める。
- 5 係わる事例のスクリーニングをチームとして行えるようにする。
- 6 スクリーニングの段階で緊急対応の必要性を判断する。
- 7 本人等についての情報を職員間で共有する。
- 8 情報の取り扱いルールを確立する。
- 9 チームで担当しているケースの検討を行う。
- 10 地域の現状と課題についてチームとして検討する。
- 11 必要に応じてスーパービジョンを行う。
- 12 必要に応じて専門職によるコンサルテーションの場を設ける。
- 13 必要に応じて外部の研修に参加できるようにする。
- 14 働きやすい職場環境づくりに取り組む。
- 15 リスクの周知とリスク管理に取り組む。
- 16 年間事業計画を立てて、センター業務を計画的に進める。
- 17 定期的もしくは随時、組織の取り組みについて評価を行う。
- 18 職員の人材育成を行う。

①組織（職場）内部に対するマネジメント 事例1

- 3 業務内容に関して職員間で共通理解ができるようにする。**
- 16 年間事業計画を立てて、センター業務を計画的に進める。**
- 17 定期的もしくは随時、組織の取り組みについて評価を行う。**

A地域包括支援センターでは、3職種がそれぞれの担当事業を実施していました。事業内容やその他の取り組みが増えていく中で、業務量や担当者の調整が困難な状態が生じてきました。

そこで、年度末に実施事業の棚卸を行い、4事業ごとの事業計画を作成し、事業ごとに最も適した担当者を選任しました。

その後、各担当で事業計画を遂行するための実施計画を立案し、2週間に1回進捗会議を実施し、それぞれの実施状況を評価・確認することにしました。

このことにより、職員間の協力体制が構築され業務量の均衡化が図れ、また、担当業務以外の共通理解が促進されました。

①組織（職場）内部に対するマネジメント 事例2

- 4 チームアプローチができるように業務を進める。
- 5 係わる事例のスクリーニングをチームとして行なえるようにする
- 6 スクリーニングの段階で緊急対応の必要性を判断する。
- 7 本人等についての情報を職員間で共有する。
- 9 チームで担当しているケースの検討を行なう。

民生委員からの相談がありセンター長の指示で保健師と社会福祉士が訪問。統合失調症の母68歳と、40歳代知的障害の息子2人の3人暮らしで、次男が低栄養で寝たきりになっていました。二人は、次男の保護の緊急性についてその場で協議し救急車を呼びました。母は救急搬送を妨害し暴れたため、警察に連絡し措置入院となりました。残された長男について、市障害福祉課につなぎ、ショートステイ先を探してもらいましたが、過去に粗暴行為で服役していたことを理由に受け手が見つかりません。その日の内に市障害福祉課が個別ケア会議を招集し、相談支援事業所、社会福祉協議会（生活自立支援事業）、配食サービス事業所、長男本人、包括職員等の参加で協議しました。今後、長男に関しては相談支援事業所のC相談員が、次男の退院後の生活についても同じ事業所のD相談員が担うことになりました。措置入院中の母親については、翌日包括が、地域ケア会議を開催し、退院後の生活を見越した支援について協議し、役割分担を行いました。母親の退院の見通しがたった時点で再度、地域包括主催の地域ケア会議を行なうことを確認しました。

①組織（職場）内部に対するマネジメント事例3

9 チームで担当しているケースの検討を行なう。

10 地域の現状と課題についてチームとして検討する。

13 必要に応じて外部の研修に参加できるようにする。

A地区では、ここ3ヶ月の間に3人の認知症行方不明者がでました。この3事例について、センター内三職種で検討を行ったところ、他にも行方不明になる可能性のある高齢者がいると思われるが実態を把握していないことが課題としてあがり、A地区全体の高齢者の実態把握の必要性について確認しました。そこで、センター長と保健師、社会福祉士が民生委員会議に出席し、「一人暮らしや日中独居の高齢者」の実態把握を行なうことについて協力を求めたところ、民生委員と包括スタッフで実態把握を実施することの合意が取れました。さらに、保健師が市の保健センターが調査した地域ごとの健康調査のデータを入手し、実態調査結果と合わせてA地区の現状分析や課題整理を行なうことができました。

また、ちょうど市主催の認知症安心ネットワーク事業研修会があり、他市の認知症高齢者対応訓練、搜索訓練の取り組みについて学ぶことが出来、センター内で報告、今後の取り組みについて検討することができました。

2. 目的を達成させるためのマネジメント

②地域に対するマネジメント

- 1 地域住民のニーズを把握する。
- 2 地域の課題について、地域住民とともに理解を深めるための取り組みを行う。
- 3 ネットワークの必要性について共通理解をもてるように、地域住民や専門職を含めた関係者に働きかける。
- 4 地域住民同士の支えあいの活動ができるよう働きかける。
- 5 当事者組織、家族会などの組織化や活動を支援する。
- 6 高齢者虐待防止ネットワーク等、支援に必要となるネットワークを構築(改善・活用)する。
- 7 必要に応じて社会資源の開発(活用、改善、開発)を行う。
- 8 警察署や医療サービス、インフォーマルサービス等との円滑な連携体制を構築する。
- 9 地域の課題に対して、目標を立てて取り組む。
- 10 定期的もしくは随時、地域での取り組みについて評価を行う。
- 11 地域住民に対し、介護保険制度の理念についての説明、周知を行う。

②地域に対するマネジメント事例1

1 地域住民のニーズを把握する

2 地域の課題について、地域住民とともに理解を深めるための取り組みを行う。

〇〇区の高齢化率は37%を超えていますが、住んでいる住民自体に自覚がありません。そのため、介護予防教室の開催を働きかけても興味を持ってもらえず担当保健師が悩んでいました。

保健師は、センター長に相談し、区長さんをキーマンにして、チラシを作成し、個別配布による周知徹底を図ることにしました。回覧板で回すだけではないこの作戦が功を奏し、20人以上の人が集まりました。教室終了後その場で振り返り兼相談会を実施し、介護予防ニーズからこの地区の課題の見える議論ができ、次回の活動へつなげることができました。

この事例は、住民自らが地域の実態や介護予防の大切さに気づき、その課題に取り組み始めたとても良い事例だと思います。

②地域に対するマネジメント事例2

1 地域住民のニーズを把握する

2 地域の課題について地域住民と共に理解を深めるための取り組みを行なう

5 当事者組織、家族会などの組織化や活動を支援する。

〇〇市の認知症を抱える家族の会は、活動を開始して10年が経とうとしていました。定例会で会員が集まり情報交換をしていましたが、最近市の認知症の取り組みが活性化している中で、自分たちの組織も何か役に立てることは無いだろうかと地域包括支援センターに相談がありました。

この相談を受けた社会福祉士は、センター内会議に報告し、なにか家族会を活用できる取り組みがないか意見を求めました。主任ケアマネから家族会の会員を対象に、家族介護者の介護負担感を出し合うワークショップを試してみたらどうかという案が出ました。

ワークショップでは、家族の抱える介護ニーズが多く出され、会員には同じ悩みを持つもの同士の共感する力があることが分りました。そこで、地域包括職員やケアマネジャーが家族介護者の相談を受けたときに、会に家族の話し相手になってもらえる会員派遣を協力依頼することができるよう家族支援ネットワークを構築していくことになりました。

②地域に対するマネジメント事例3

2 地域の課題について地域住民と共に理解を深めるための取り組みを行なう

4 地域住民同士の支え合いの活動ができるよう働きかける

7 必要に応じて社会資源の開発(活用、改善、開発)を行なう

A地区では、〇月〇日、社協のインストラクターの指導のもと、区長、班長、民生委員など地域の役員が集まり、地域支え合いマップの作成をおこないました。この取り組みは、地域住民自身があらためて地域情報を出し合い、マップに落とすことで視覚的に情報を共有し、地域課題の確認を行なうことを目的にしています。地域包括職員も地域ニーズの把握のために参加しています。この作業の中で、この地区の要介護者のほとんどが遠いデイサービスに通っていること、地区内に介護保険事業所がひとつもないことや、地域サロンも開設されていないことが分かりました。マップを作成しながら、介護状態にならないよう、遠くのデイサービスに行かなくても良いようにサロンをつくろうではないかという意見が出ました。

地域の中で協力してくれそうな人、参加して欲しい人をマップでチェックし、集会所を使って1回目の集まりを開くことに決まりました。包括の保健師が介護予防のお話と体操をすることになり、しばらくは、社協と一緒に企画内容の相談にのることになりました。1ヵ月後、集会所には15人の高齢者が集まり、にぎやかに楽しい時間を過ごし、2週間に一回定例で開こうということになりました。

②地域に対するマネジメント事例4

8 警察署や医療サービス、インフォーマルサービス等との円滑な連携体制を構築する

10 定期的もしくは随時、地域での取り組みについて評価をおこなう

〇〇市では、認知症に関する医療連携を構築しようと思い、市が医師会と地域包括支援センターの連携会議を企画しました。その席で認知症の受診について話題になり、個人開業の医師から認知症の診断は時間がかかりすぎるので、かかりつけ医には荷が重過ぎるという意見が出ました。

そこで、翌日のセンター内ミーティングで、主任ケアマネからケアマネジャーや相談員が受診につなげる際に、本人の状況を事前に聞き取り、より正確な情報がかかりつけ医に伝えられるよう、「物忘れ連絡シート」の作成をしたいとの希望が出されました。センター内で合意が得られたので、連絡会議に参加している医師からも意見をもらいながら、シートを作り上げました。

このシートができてからは、受診前にかかりつけ医に提供することで、認知症の診断がスムーズになったとの開業医からの評価をもらい、診断結果によっては専門医につなぐという流れも出来上がったとの声もありました。

2. 目的を達成させるためのマネジメント

③政策に対するマネジメント

- 1 保険者(市町村)に対して、センターの取り組みと課題について理解が深まるように働きかける。
- 2 センター運営協議会や地域の関係者、関係機関に対して、センターの取り組みと課題について理解が深まるように反映させる。
- 3 制度、施策の課題等について、地域の関係者・関係機関とともに、行政に対しその解決に向けた働きかけを行う。
- 4 保険者の介護保険事業計画へ反映させる。

③政策に対するマネジメント事例1

3 制度、施策の課題等について、地域の関係者・関係機関とともに、行政に対しその解決に向けた働きかけを行う。

○市では、生活圏域ごとに地区社会福祉協議会（地域の福祉課題に取り組む住民の自主組織）が設置されていました。

地域包括支援センターと市社会福祉協議会では、地区社協と連携して見守りネットワーク構築等の活動をしていました。

活動の中から、地域での共通課題や、住民で解決できない課題もあることがわかってきたため、社会福祉協議会がコーディネートし、行政や地域密着型事業所、介護保険事業所、その他事業所、学校、地域包括支援センター、等が参加して生活圏域における地域住民主体の会議（地域ケア会議）を開催する運びとなりました。

この会議を行うことによって、地域の課題の把握・共有や、支援を必要とする事例を共に考えるきっかけとなり「共助」を高めることができました。

また、地域住民で解決できない課題に関しては市に提言していくことになりました。

3. プランPlan(事業計画)

①事業計画とは

- ・組織の理念(ミッション)に基づき設定した目的(ビジョン)を達成するために、長期、中期、年度などの単位で定められる計画である。
- ・具体的な到達目標と活動とを明確にしたうえでなすべき行動を定めたものである。
- ・事業計画は組織構成員のモチベーションが高まるものでなくてはならない。
- ・目標は明確に示し、達成することの意義が全体で共有されなければならない。
- ・確実な目標達成のために、実行中の活動を評価し、評価に基づき、計画・戦略・戦術を見直すことが重要である。
- ・実行段階ではPDCAサイクルを意識的に実行する。

3. プランPlan(事業計画)

②事業計画の作成

- ・現状分析からスタート(ニーズ調査とアセスメント)
- ・事実をベースに分析することで、目標とのギャップが見えてくる。
- ・外部環境の分析→地域の状況、利用者、家族、ボランティア、地域住民等のニーズを把握する。
- ・内部環境の分析→計画実現のために必要な経営資源(ヒト・モノ・カネ)が備わっているか。

4. プランPlan(行動計画)

①行動計画の策定

目標達成のために 取り組む具体策を盛り込み、それぞれの具体策ごとに担当者、評価項目と目標数値、実行計画(工程)表を作成する。工程表がないと実行段階でPDCAサイクルをまわすことができない。

②行動計画の実行(PDCAサイクルをまわす。)

具体策を実行(D)

点検・評価を行う(C)一定期間(1ヶ月・3ヶ月・半年)または、節目ごとに計画の進捗状況を評価する。事業計画の項目ごとに達成度を評価、分析する。

事業計画を改善する(A)工程にずれが生じた場合など、計画の修正を行う。

5. 評価(事業計画)

事業計画の評価

- ・目標は理念、目的に沿って明確なものであったか
- ・目標実現の手段としての具体策は適切だったか
- ・目標は実現可能で全員が共有できるものであったか
- ・ゴールは明確だったか
- ・実行中のマネジメントは適切に行われていたか

6. 効果(事業計画)

事業計画の効果

- ・事業体の意思を内外に示す
- ・明確な理念に基づいて策定された事業計画の実行プロセスは、事業体の働きが広く社会に認知されるにとどまらず、地域社会を変革し事業体が地域に支えられて発展する方向につながる。
- ・組織文化を高める
- ・明確な目標を組織内で共有化することにより、組織構成員の共通認識を高めることができ、モチベーションやモラルを高めることができる。
- ・目的意識的な仕事によりサービスの質が向上する
- ・事業計画の実行に沿って、働くことにより、自らの仕事が全体の中でどのように位置づけられているかを理解でき、自らの役割を理解することができる。

まとめ

地域包括支援センターの目的・社会的使命は→地域包括ケアの実現

そのためにはマネジメント(組織運営)が必要不可欠

3つの要素

1組織が有する社会的使命を果たすこと

2仕事で人を生かすこと

3使命を果たすためのネットワーク構築(他機関・専門職・地域住民等)

事業計画

組織の理念に基づき設定された目的を達成するための計画

行動計画の策定

目標達成のために 取り組む具体策

行動計画の実行(PDCAサイクルをまわす。)

事業計画の評価

Ⅲ ケースメソッド(演習)

1. ケースメソッド

ケースメソッド演習とは

多様な実践事例をもとに作成したケース教材を用い、多様な背景を持つ参加者が討論をする演習です。

その中で受講者は、ケース教材の中から解決すべき問題を見出し、問題解決のために問題を分析した自らの意見を述べるとともに、多職種の意見を聞き、まとめあげる経験を通じ、互いの専門性や共同作業によるシナジー(相乗)効果を体験的に学べる演習です。

2. ケースの教材

教材とは

討論の題材となるように仕立てられたもので、次の条件を満たしているものです。

- (1) 事実の記述のみで、分析、考察、結論は書かれていない
- (2) 教育主題が埋め込まれている
- (3) 意思決定課題が入っている
- (4) 読み手が登場人物の立場に立って考えられる
- (5) 議論を醸し出す内容である

ケース事例の構成例

タイトル（抽象的でなく、内容を的確に表すタイトル）

導入部（惹きつけられるような始まり）

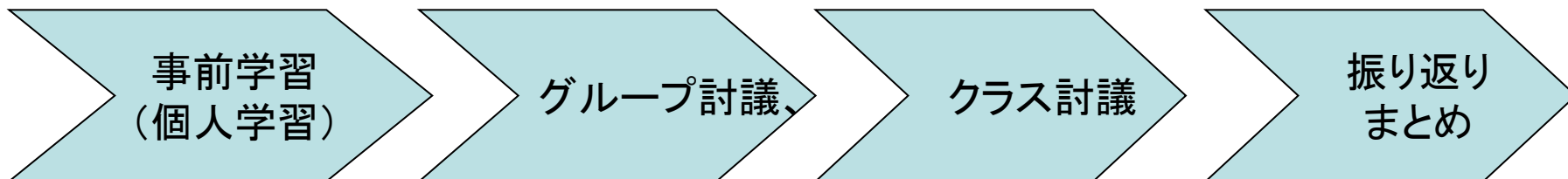
背景となるケースの位置づけ（潜在的な問題の所在）

主要な事件（事件が起こる 起承転結の転）

3. 演習の進め方①

ケースメソッド演習とは

ケースメソッド演習では、ディスカッションを次のように進めます。



状況によってはグループ討議またはクラス討議のみの場合もあります。

3. 演習の進め方②

グループ討議

- ・手段に振り回されたり、悪い人探しをするのではなく、目的を明確にする、共有することを心掛ける
- ・研修参加者が同じ方向を目指していることへの共感を得るための話し合いに努める
- ・共通の理念(地域包括ケアの推進)をもって、事例を通じて話し合いの中で目的を共有する。

クラス討議

討論をリードするファシリテーターを置きます。ファシリテーターは、参加者の主体性を引き出しながら、意図的かつ計画的に討論をリードします。

- ・目的に変える議論を参加者全員で心がける。
- ・「何のために？」の投げかけ
- ・目的の明確化・共有化のプロセスを重視する
- ・議論は論点の整理からスタート(ファシリテーターが重要)

3. 演習の進め方③

(1) 個別学習による事実の確認と問題点の発見

ケースを通じて、どんな状況なのかを、「事実」によって理解する。さらに、大小さまざまな問題点をすべて洗い出して、メモします。開始の際に予め準備しておいた設問を板書するのも良いでしょう。

(2) 集団による問題抽出

グループごとに、個人学習をもとに相互に意見交換を行い問題点は何かを話し合います。

多くの問題点のなかで、何が中心の問題(背景や根にある真の問題)なのかを探し出す。

(3) 解決案の検討

中心的な問題は、多くの関連事項が絡まって起こる場合が多いので、いろいろな解決案を皆で出し合ってみます。この際、ブレインストーミングの要領が望ましい。

3. 演習の進め方④

(4) 最終解決策の決定

出された様々な解決案を比較検討し、最終結論を出す。それを模造紙に書き写して発表が出来るようにする。

(5) グループ別の発表

全員が集まって、グループ別にまとめた結論を発表します。

(6) 振り返り

トレーナーは各グループの討議で結論を出すまでの検討不足の箇所や結論で抜けたところ、また、結論を現場で実施する際の問題などをまとめる。まとめる前に、数人に質問して感想を聞く。

地域包括ケア推進のマネジメント (地域包括支援センター長事例検討)

これからの時間は、各グループごとに、次の「事例」のAさんの立場で、話し合ってください。
確認事項と事例の情報をよく読んで、企画委員（講師）の指示に従って、グループワークを進めてください。

■ 話し合いの時間とこれから行っていただくこと

1) 事例の読み込み

各自、休憩時間などに、熟読しておいてください。

話し合いの時間配分、進行役の割り振り、発表の方法については、当日の講師の指示に従ってください。

各自、Aさんの立場になって、Aさんとしてどうしたらよいかを、率直に話し合ってください。

2) 話合う項目

5ページ以降の、話し合いシートなどを参考にしながら、話し合いを進めてください。

3) グループの結果発表について

グループワークの最後には、グループでの話し合いの結果を発表していただきます。

話し合った内容すべてを発表するのではなく、目の前に委託元である市の課長さん(資料参照)がいるようなつもりで、どのような圏域部会を開催するのか、発表してください。

また、話し合われた、開催するためのアイデア、知恵、コツなどを中心に発表してください。

■ 話し合うときのルール

- I 1人で長々と話さない（要点をまとめて話す）
- II 参加者の意見を、否定・批判したりしない
- III とにかく話し合いに、自ら「参加」する

■ 確認事項

○次の事例の中に出てこない記述（例えば、医療機関との連携の詳細や圏域内の社会資源の状況）などの前提条件は、各グループの中で自由に設定して構いません。各グループで設定した前提条件の中で解決策を検討してください。

○この時間の中で行う事例に、正解はありません。グループの中で、「この方法がよいのではないか」、「こうした取り組みが上手くいきそう」、「地域包括の役割は、ここにある」という経験知、アイデア、理念を交わすことに大切な意義があります。

○ご自分たちのグループの提案が、「最適である」という自信を持って、発表にチャレンジしてください。

「事例（ケースメソッド）：日常生活圏域部会の展開を考える」

あなたは、^{これから}是殻市の東地区地域包括支援センター長の A さんです。地域包括立ち上げのときから関わっていた A さんは、役所の介護保険担当部署からの信頼も厚く、普段から何かと頼まれることが多くなっています。

時々、面倒に感じることもありますが、そのかわり、改善案を提案すれば検討してもらえないことも少なくないので、つかず離れずの関係を保っています。

このたび、市から市介護保険事業計画策定にあたり、「国が言っている日常生活圏域部会を市内に3箇所立ち上げたい。ひいては、試みに A さんの圏域内で開催して欲しい。期間は明日から2週間以内に開催して欲しいが、どんなメンバーで、何回開催するのかは全面的にお任せする。会議の開催に関する費用は役所で持つ。日程が決まれば、会議室は役所で準備する。A さんのところで上手くいけば、他の2か所でも開催したいと考えている。」ということでした。

市(国)が提示した日常生活圏域部会の目的は、次の2つです

○ 日常生活圏域ごとに「日常生活圏域部会（仮称）」を設置し、すでにあるニーズ調査結果や給付分析等を通じて把握した地域の諸課題を踏まえて、サービスの整備方針を検討する。

○ 「日常生活圏域部会」に、既存の地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会等の地域団体や地域住民が参加することにより、ニーズに即したサービス整備を図りやすくする。

ただし、「圏域内」のことを話し合っただけで欲しいので、必ずしも全市的な集まりでなくても構わない。

なお、上記の項目以外に気づいた点があれば、聞かせて欲しいと、市は付け足しています。

【条件】

■東地区地域包括支援センター（受託型）の状況

※市内には、他に2箇所の地域包括（別法人）がある。

※他の包括との情報交換

1年に3回、市主催の合同勉強会があるが、医療法人と他の社会福祉法人が経営しており、頻回に情報交換をする機会はない。

常勤職員 3名

- ・社会福祉士←Aさん（48歳・男性） センター長兼務 包括立ち上げのときからの職員
- ・主任ケアマネージャー Nさん（38歳・女性） 勤務3年目 以前は老健に勤務
- ・保健師 Mさん（27歳・女性） 勤務2年目 以前は内科の病院で看護師

※ 事務職はおらず、他にスタッフはいない

経営母体 社会福祉法人が経営の母体

地域包括支援センター単独では、なかなか経営が難しく、運営母体の一角を事務所にするなどしているが、法人の理事長が地域包括は「地域への社会貢献の一環」として位地づけて

いるので、Aさんらは比較的よい環境で仕事ができる環境にあると思っている。

■圏域の状況

○人口や高齢者の状況

圏域人口は、16,000人。高齢者人口は35%であり、A市全体の高齢者平均24%よりも高い。

公営住宅があり、独居高齢者と低所得者層が多く、市内他の2か所の地域包括よりも、虐待対応数や相談数が多い。

○圏域内自治会の様子

このところ、圏域内の公営住宅で孤独死が2件続けて発生した。自治会長も問題を感じているようだが、これといった動きにはつながっていない。地域包括支援センターにも、何度か来てもらったことはあるが、地域包括のことをどの程度、自治会として意識してもらえているかは不明。

○圏域の様子

高齢者支援のNPOやボランティア、認知症キャラバンなどはない。民生委員のうち、数名の委員が独居高齢者に個別に声かけを行っているらしいと聞いており、今度、詳しく聞いてみたいと思っている。

このところ、老人クラブの集まりには、時々参加しているが、人集めに苦勞しているようだ。

○市社会福祉協議会

独居高齢者が多くなってきていることは把握しているようだが、既存の事業の実施で手一杯ということで、包括と新たな取り組みをしたいというようなことは考えていないようだ。

○商店街の様子

圏域内にJRの駅があり、昔からの商店街がある。一部の商店で高齢者への配達をしている商店もあるが、全体の取り組みにはなっていない。商店街会長さんは、高齢者への支援に興味があるらしい。

○医療機関

圏域内には総合病院はなく、古くからの内科の開業医と整形外科がそれぞれ1か所ある。内科の先生は、昔からの患者さんには往診もしていると聞いたことがある。

○警察

警察署は別のところにあるが、圏域内に駐在所が包括の近くに1か所ある。年に数回、高齢者の詐欺被害や認知症高齢者の関係で連絡を取り合っている。

○他の職員の反応

「今でも忙しいのに、また部会だなんて・・・」とやや後ろ向きの発言がある。Aさんは内心、できれば、これを機会に、地域包括のあり方や、職員の人材育成にもはずみをつけたいと思っている。保健師は、研修がなかなか受けられず、仕事にやや迷っているようであり、そのことも気になっている。

■市担当課の様子

○市の担当課(者)は、無関心ではないものの、今年、人事異動で就任したばかりの課長、係長であり、今回の日常生活圏域部会の立ち上げも、「県に言われたので、Aさん、よろしくね。Aさんは、地区のことも地域包括のことも詳しいと前任者からの引継ぎを受けているので頼りにしています」と、お任せの姿勢。

○Aさんは、市に対して、東地区包括が忙しい状況の改善をして欲しいと訴えたいが、そうした実態までは分からないようである。この際だから、市の人の意識も変えてみたいとも思う。

■Aさんの思い

○「役所が会議の段取りをしてくれればよいのに」という思いもあるが、そうはいつでも、協力することで、この地域の実態に見あった事業計画になってくれればよいと考えている。

○目の前の相談対応に終始することが多く、なかなか地域の課題をまとめられていない。せつかなので、これを機会に、地域の人や、職員と共に地域の課題を明確にし、ニーズをまとめてみることで、職員の人材育成につなげると共に、新しい社会資源の開発やネットワークを形成できればと思う。

○地域の課題が明確になれば、地域包括の人員を増やすための要求の基礎になるかも知れない。

○様々な人に参加してもらえればよいが、そうなったらそうなったで、いろんな要望が出る可能性もある。そうしたことは、どのように考えていけばよいだろうと、少し不安もある。

○日常生活圏域の部会は、今回限りではなく、本当は今後も必要なのではないかという気もする。だとしたら、何か提案をまとめておけば、市側も聞いてくれるかも知れない。

■あなたのグループで独自に設定した条件や、気づいた点■

※例えば、都市部の圏域なのかそうでないのかといった点は、ご自由に設定して構いません。

話し合いメモシート

※下記の項目は、グループワーク進行の例です。この順番に話し合う必要はありませんが、最終的な発表に向けて、話し合い開始のきっかけづくりや、より深めるために活用してください。

項 目	メ モ
<p>■目的 何を主な目的にすれば、より圏域の課題が見えてくるのだろうか。 (Aさんとしては、顔を会わせて話合うのも大切だけど、ただ、漫然と集まって意見を言うだけで、いいのか迷っている。効果的にやりたい。)</p>	(事例に掲載されていない点は、自由に設定してください)
<p>■メンバー 部会に必要と考えられるメンバー構成をどうしたらいいだろうか？ (決定権は、Aさんにあります)</p>	
<p>■資料 どんな資料を用意したら、話し合いが深まるだろう。それは、誰につくってもらうのがいいのだろうか(Aさんは迷っている。)</p>	
<p>■人材育成 この会議を、人材育成につなげるには、どのような工夫があればいいのだろうか。どう活かせばよいのだろうか。</p>	
<p>■情報発信・要望 会議の結果を、地域や役所に発信していくには、どんな工夫をしていけばよいだろう。 市に要望していくことは、何か、あるだろうか。</p>	
<p>■今後の展開 この部会の開催の意義を、今後につなげるには、どのように考えていけばよいだろうか。</p>	

■あなたのグループの発表内容■

「A(さん)として、私(たち)はこのような圏域部会を開催いたします」

開催の案(会議名・だれと・いつ・どのように 等)

理由(ねらい)

そのために予定している準備

市への要望

今 後(含:人材育成)

(あなたのグループの独自項目→)

■あなたご自身のメモ欄■